

■ 第1期「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく2018年度事業の効果検証

資料2

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針	
				指標値	目標年月	実績値	達成率			
総合戦略の方向性 I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現										
○若者安定就職応援事業 金融機関等と連携して合同企業説明会等を開催、人材不足状況にある府内中小企業と大学生等若者とのマッチングを促進。また、ものづくり企業等での高校生のインターンシップを実施。 【地方創生推進交付金】	18,735,999	18,852,000	99%	安定就職者数	700	人	2019.3	810	116%	・2018年度は、金融機関と連携した合同企業説明会を11回開催し、関西圏の約150大学との連携により、学生を含む約2,800人を支援した。 ・その他、企業から若者に直接オファーが出せる交流会の開催や、インターネットの活用により合同企業説明会の参加企業の情報発信を継続的に行った。 ・また、府立学校と連携し、高校1～2年生を対象とするインターンシップの促進や府立学校にコーディネーターを派遣し、製造・建設・運輸業界の受入企業の開拓や企業の環境整備、生徒への事前研修や事後研修を支援した。 ・これらの取組みを通じて、安定就職者数等の目標を上回るなど効果があった。 ・本事業は2018年度をもって終了。2019年度は、府の総合就業支援拠点であるOSAKALごとフィールド等において、引き続き金融機関等と連携し、若者と府内中小企業とのマッチング支援に取り組む。 ・インターンシップについては、OSAKALごとフィールド内に高校や企業向けのサポートデスクを設置することにより、更なる支援を行う。
				連携大学における若者の安定就職者数	400	人	2019.3	428	107%	
				インターンシップ参加者数	100	人	2019.3	118	118%	
○OSAKALごとフィールド運営事業 若者を含むあらゆる世代の求職者支援として、一体的実施を行っているハローワークとの役割分担のもと就職から定着までの専門的な支援をワンストップで実施。また、出産等を機に離職した女性等の再就職を支援するため、「保活」と「就活」が一体となった支援を実施。さらに、女性が働き、働き続ける環境整備の一環として、企業主導型保育事業の推進などにより、中小企業の人材確保を支援。	143,227,000	150,815,000	95%	就職者数	8,000	人	2019.3	7,103	89%	・2018年度は、発達障がいやその可能性のある方など、就職に困難性を有する方を対象に、キャリアカウンセリングと職場体験を組み合わせて就職をめざすプログラムを年6回実施した。 ・LGBT等性的マイノリティの方が働いたり仕事探しをするうえで困りごとを話し合える場所として、「LGBTsコミュニティスペース for Work」を毎月開催した。 ・企業主導型保育事業は、企業の関心も高く、OSAKALごとフィールド内に設置した相談窓口において相談対応を行うとともに、複数の企業による共同設置や共同利用も可能であることから、共同利用を促進するためマッチング会の開催など実施した。 ・雇用環境は改善されたものの、就職に困難性を有する方の利用が相対的に増加していることからKPIの達成につながらなかった。 ・2019年度は、就職に困難性を有する方に対する支援メニューの充実を図りながら、企業の理解促進等を含めた周知・啓発に引き続き取り組んでいく。 ・企業主導型保育事業については、データベースの活用やコンサルティングによる共同利用支援等を通じ、定員充足率向上や保育の質担保に向けた取組を拡充していく。
				企業主導型保育助成金決定件数	20	箇所	2019.3	-	-	
				企業主導型保育施設の共同利用者等支援	30	社	2019.3	28	93%	
○女性・若者働き方改革推進事業 大阪の産業を支える製造、運輸、建設分野の人材確保を図るとともに、女性・若者の安定就職、経済的自立を実現するため、業界団体や行政機関等との連携体制を構築し、新たに設置した大阪働き方改革支援センターにおいて大阪府独自の職場改善プログラム(パッションプログラム)の提供等による業界・企業支援や、求職者の事務職志向の転換を促す新たな就職支援を実施。 【地方創生推進交付金】	83,478,015	90,693,000	92%	カウンセリング実施者数(実数)	900	人	2019.3	1,370	152%	・2018年度は、業界団体や行政機関、金融機関等で構成する「大阪人材確保推進会議」において、計107の事業(精査中)を実施した。 ・求職者に対しては、セミナー等による業界の魅力発信や企業との交流会、カウンセリングなどを通して、職種志向拡大を図り、高校生21名、大学生137名、を含む、計535名が製造、運輸、建設業界に就職した。 ・また、業界団体から推薦を受けた意欲のある企業に対し、職場環境整備や魅力発信力向上のためのプログラムを提供した。45社から申込みがあり、全課程を修了し、大阪人材確保推進会議への協力計画を提出した28社を大阪版エクセレントカンパニー(「大阪人材確保推進会議 E(イー)カンパニー」)に認定した。 ・本事業は2018年度をもって終了。2019年度以降は、厚生労働省の雇用開発支援事業費等補助金(地域活性化雇用創造プロジェクト)を活用し、製造関連、運輸関連、建設関連、インバウンド関連分野への安定就職(正社員)就職を促進するため事業を行う。
				就職者数	250	人	2019.3	535	214%	
				インターンシップ(大学1～3年生対象)受入人数	20	人	2019.3	23	115%	
				職業体験(女性や若者の求職者)受入人数	100	人	2019.3	164	164%	
				大阪版エクセレントカンパニー	15	社	2019.3	28	186%	
				支援を受けて人材確保につながった企業数	200	社	2019.3	326	163%	

■ 第1期「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく2018年度事業の効果検証

資料2

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位:円)	予算額 (単位:円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)					外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針
				指標値		目標年月	実績値	達成率		
<p>○ 新子育て支援交付金 若い世代の子育ての希望が実現できる環境整備の一環として、府内市町村における子育て支援の充実を図るため、子ども子育て支援新制度の実施に合わせ、新たな交付金制度を創設し、就学前の子育て支援、就学後の子育て支援、ひとり親家庭への支援等を促進する。</p> <p>【企業版ふるさと納税】</p>	3,009,020,322	3,047,512,000	99%	合計特殊出生率	1.38		2019.3	1.35	98%	<p>継続</p> <p>・2018年度は、子どもの貧困対策や、障がい児支援、児童虐待防止、乳幼児医療費助成など、市町村が地域の実情に沿った取組みを実施。 ・一部のKPIを達成できなかったが、地域子育て支援拠点数、利用者支援事業の実施箇所数とも、地域再生計画申請時(支援拠点409か所、利用者支援事業53か所)を上回っており、徐々に子育ての環境づくりが進んでいる。合計特殊出生率については、長期的に把握し効果を検証することが必要。 ・引き続き、市町村の取組状況やニーズ等を踏まえて対象事業を設定するとともに、効果検証を行い、より効果的な制度運用を行うことで、府内の子育て支援策の充実を図っていく。</p>
				認定こども園の数	543	ヶ所	2019.3	573	106%	
				地域子育て支援拠点の数	509	ヶ所	2019.3	437	86%	
				利用者支援事業の実施箇所数	113	ヶ所	2019.3	78	69%	
<p>○ ハートフル企業農の参入促進事業 社会の高齢化・成熟化の進展に伴って「農」に関するニーズが増加・多様化し、農と福祉の連携による障がい者の就労や雇用等を目的として農園開設等が増加している中、農と福祉等各分野の連携強化により企業等の障がい者雇用による新規農業参入を促進し、農の分野における障がい者の就労・雇用の促進及び多様な担い手の育成・確保による都市農業の振興、農空間の保全を図る。</p>	10,414,154	11,157,000	93%	障がい者雇用に取り組む、新規参入企業等	19	事業所 ／5年間	2016～ 2020年度	6 (2016～2018年 度)	32%	<p>継続</p> <p>・2018年度は、障がい者雇用による農業参入のワンストップ相談窓口「ハートフルアグリサポートセンター」を運営し、46件の相談に対応した。 ・参入事業者は増加しているが、KPI達成には至っていない。 ・また、既参入事業者における雇用者数は、雇用者数が増加した事業者もあるが、減少している事業者もあり、KPI達成には至っていない。 ・2019年度は、引き続き、サポートセンターを運営するとともに、参入判断のための体験研修等の受入体制の整備、関係機関と連携した農地の掘り起こしなどを行い、新規参入を支援していく。 ・また、既参入事業者の販路開拓等を支援することにより、経営安定・収益性改善を図ることで、障がい者の雇用拡大の好循環に繋がるように継続支援する。</p>
				既参入事業者の雇用拡大	12	人以上 ／5年間	2016～ 2020年度	2 (2016～2018年 度)	17%	
総合戦略の方向性Ⅱ) 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり										
<p>○ 大阪府市医療戦略推進事業 大阪府市医療戦略会議提言で示された7つの戦略のうちの一つである「スマートエイジング・シティ」の取組みを府内に広く普及させるため、先行モデル3地域(※)の取組事例を紹介するなど、健康寿命の延伸と住民のQOLの向上に向け、市町村、医療機関、関係団体等によるまちづくりへの参画のきっかけづくりを図る。</p> <p>(※先行モデル3地域:城東区森之宮地域、東淀川区上新庄・淡路地域、河内長野市南花台地域)</p> <p>【企業版ふるさと納税】</p>	406,000	406,000	100%	スマートエイジング・シティの理念を踏まえ、新たに事業着手した地域の数	1	地域	2020.3	0	0%	<p>継続</p> <p>・2018年度は、先行モデル3地域等の取組事例の紹介や情報発信を行うセミナーを淀川キリスト教病院が実施する健康イベントと同時開催するなど、府内市町村、医療福祉等民間事業者、大学等に対する意識啓発を実施し、事業を展開する上でのアドバイス等を行うことができた。加えて、府民に対しても、健康意識の啓発を図ることができた。 ・この取組みにより、複数の地域において、新たな事業の着手に向けた動きも出てきているとともに、従来から事業を進めてきた地域においてもさらなる取組が加速している。 ・2019年度においても引き続き、本事業を進めながら、スマートエイジング・シティの普及・啓発に取り組む。</p>
				スマートエイジング・シティ具体化手法セミナー、マッチング機会の創出・提供、ネットワーク形成に参加した各年度の参加者数	100	人	2019.3	85	85%	
				健康寿命の延伸			2020.3	0	0%	
<p>○ 地域維持管理連携支援事業 道路・河川などの維持管理データの一元管理、ノウハウ集などの維持管理に必要な情報の蓄積・共有とともに、各施設の劣化予測やライフサイクルコストの自動算出ができるシステムを活用し、効率的な維持管理につなげる。</p>	28,868,000	28,878,000	100%	システム構築	河川分野		2019.3	河川分野	100%	<p>終了</p> <p>・2016年度に道路、港湾分野、2017年度に公園、海岸分野、2018年度に河川分野のシステム構築を行い、システム構築事業は完了。 ・今後は、システムの適切な運用・保守を行い、システムを活用した着実な維持管理を推進していく。</p>
				点検結果のデータ蓄積(府管理道路橋梁)	約2,200	橋	2019.3	約2,200	100%	

■ 第1期「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく2018年度事業の効果検証

資料2

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針	
				指標値	目標年月	実績値	達成率			
総合戦略の方向性Ⅲ) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築										
8 ○おおさかUIJターン促進事業 府内企業の魅力などを効果的に発信し、東京圏を中心とした優秀な人材などと府内中堅・中小企業との就職マッチングを促進する。 【地方創生推進交付金】	14,108,000	14,997,000	94%	UIJターン就職者数	60	人以上	2019.3	66	110%	終了 ・2018年度は、UIJターン就職に関する協定を締結した東京圏の大学と連携し、学内での就職相談会等に参画した。また、費用対効果を考慮し、就職情報サイトを駆使して効率的に求職者への情報提供を行った。これらの取組みにより、東京圏からのUIJターン就職者数が66人を達成するなど効果があった。 ・本事業は2018年度をもって終了。2019年度は、東京圏への人材流出防止を目的とした事業に重点を置く。大阪へのUIJターン就職の促進は、東京圏の協定締結大学との連携により引き続き実施する。
9 ○大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 プロフェッショナル人材戦略拠点において、金融機関等との連携を通じ、府内の中堅・中小企業に対して「攻めの経営」や事業承継への取組みなど、経営改善への意欲を喚起するとともに、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を、企業訪問等を通じて経営者に促していく。これらの取組みにより掘り起こされた人材ニーズを人材紹介会社を通じて民間ビジネスベースでマッチングを進めていき、中堅・中小企業の成長戦略の実現を図っていく。 【地方創生推進交付金】	40,700,524	40,931,000	99%	府内中小企業等とプロフェッショナル人材とのマッチング成約件数	60	件	2019.3	158	263%	継続 ・2018年度は、これまでの取組みの成果により、成約件数が順調に伸びたため、府内中小企業等とプロフェッショナル人材とのマッチング成約件数の実績がKPIを大きく上回るなど効果があった。 ・2019年度は、引き続き、企業が求めるプロフェッショナル人材のマッチングに努めるとともに、経営者に対して、プロフェッショナル人材活用の意識啓発を図っていく。
				中小企業経営者等とのプロフェッショナル人材ニーズにかかる相談件数	200	件	2019.3	297	149%	
				中小企業経営者向けセミナー参加企業数	150	企業	2019.3	201	134%	
10 ○成長志向創業者支援事業 株式上場をめざす成長志向のベンチャー創業者に対し、既に成功した起業家等による個別指導等の支援を実施し、成功者が次の挑戦者を支援するベンチャーエコシステムの構築を促進。	10,210,000	10,281,000	99%	支援対象	20	社	2018.9	20	100%	終了 ・2018年度は、前年度からの支援先を含め、改めて公募したベンチャー企業を対象に、成功起業家10人の協力による個別指導等の支援を実施し、KPIを達成するなど効果があった。特に、2018年度には本事業の支援先企業から初の新規上場企業が生まれ、ベンチャーエコシステムの構築に寄与しているものと考えられる。 ・当初より、2018年度までの事業実施を想定。今後は、これまでの支援先企業の成長を確認するとともに、受託先事業者による本事業の自立化に対して側面支援を行っていく。
				プログラムを継続	12	社	2019.3	20	167%	
				支援対象のうち1/5以上が支援開始から3年以内に上場等(上場・上場準備・M&A等)を達成	8	件	2019.8	8	100%	
11 ○次世代がん治療法BNCT地方創生戦略事業 大阪発の先進的ながん治療法であるホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の世界初の医療実用化を見据え、BNCTの普及促進に向けた取組みを実施する。 【企業版ふるさと納税】	800,000	800,000	100%	BNCTを目的とした来阪人口	500	人	2019.3	631人	126%	継続 ・2018年度も京都大学が府内関係機関と連携して実施した、専門人材育成・情報発信事業の経費に対する補助を実施した。 ・2018年6月に関西BNCT共同医療センターが開院したこともあり、BNCTの研究等による来阪人口及び新規雇用者は増加し、設定したKPIを上回る結果となった。 ・BNCTの医療実用化が目前に迫る中、令和元年度も本事業を継続して実施し、来阪人口の増加等を図るとともに、大阪の地域活性化にもつなげていく。
				BNCT普及発展による雇用者数	10	人	2019.3	12人	120%	
12 ○国家戦略特区等推進事業 地域経済機能強化の一環として、特区における企業集積の促進を図るため、プロモーション活動を実施することにより、「国家戦略特区」及び「関西イノベーション国際戦略総合特区」のメリットや大阪の投資魅力を府内外へ周知する。	2,987,399	3,627,000	82%	関係機関と連携するセミナー等を含めた集客	200	名以上	2019.3	542	271%	継続 ・2018年度は、東京並びに福岡において開催された展示会への出展とセミナーを実施し、両特区のメリットや、大阪の投資魅力などの認知度向上に努め、KPIを達成するなど効果があった。 ・2019年度は東京をはじめ、他の主要都市(名古屋や福岡など)での開催も視野に入れ、事業を継続して実施。
				企業接触	200	社以上	2019.3	449	225%	
13 ○大阪版施設園芸新技術普及推進事業 なすの小型パイプハウスで自動換気の実証と改良を行い、品質・生産面の向上・省力化の新技術を確立する。 【地方創生推進交付金】	969,652	1,105,000	88%	10a当たり収益増	8	%	2019.3	6.7	84%	継続 ・2018年度事業では、自動換気装置の導入により、著しく商品価値を下げる焼け果の発生が抑制されるとともに、作業の省力化による効果も高く、KPIの達成には至らなかったものの、収益向上の効果は得られた。 ・実証ハウスの設置については、興味を持つ農家が増えたため、目標を上回った。 ・2019年度以降は、これまで設置してきた実証ハウスを活用した現地検討会を実施し、生産農家が自ら導入するよう、これら技術の紹介・啓発に努める。
				実証ハウスの設置箇所数	3	箇所	2019.3	5	167%	

■ 第1期「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく2018年度事業の効果検証

資料2

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針
				指標値	目標年月	実績値	達成率		
<p>○大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業 農林水産事業者と食品産業、飲食事業者等が連携し、大阪産(もん)のPR・販路拡大等を促進することにより、グローバルブランド化を進める。</p> <p>【地方創生推進交付金】</p>	8,342,385	10,998,000	76%	出展事業者の商談数 (1事業者あたり)	15 件	2019.3	72	480%	<p>継続</p> <p>・2018年度は、国内外の展示商談会に出展する事業者の支援を行い、1事業者当たりの商談数も前年度比で大きく上回るなどの効果があった。</p> <p>・2019年度は、事業者にとって障壁の高い海外販路開拓の支援事業を進展させ、海外バイヤーを招聘して府内で商談会を開催するなど、地方創生推進交付金を活用して実施。</p>
<p>○大阪産(もん)ブドウ研究拠点整備事業 大阪のワイン産業の活性化とワイナリー等の産地への参入促進をめざし、大阪産(もん)ブドウ加工品のブランド向上のための試験醸造や品質分析等を行う研究拠点施設の整備を支援。</p> <p>【地方創生拠点整備交付金】</p>	—	—	—	ブドウ関連商品の売上 (最終消費)の増加による 経済波及効果	83,000 千円	H30～32年度	—	—	<p>継続</p> <p>・2018年度は研究拠点「ぶどう・ワインラボ」オープニング記念として、『「大阪ぶどう」地域活性化サミット』を開催し、関係機関と共にブドウを核とした魅力ある地域づくりを推進していくことで決意表明と共同宣言を実施した。</p> <p>・受託研究・簡易受託による事業者支援については、ワインやブドウ加工品の成分分析や技術支援・開発を行い、順調に事業が進んでいる。 (なお、経済波及効果のKPIについては、試算根拠となる国の統計値(大阪府のワイン生産量及び大阪府のぶどう生産額)が現時点で公表されていないため、公表後速やかに試算する。)</p> <p>・2019年度は、研究拠点を中心とした連携を強化するためネットワークづくりを推進し、引き続き受託研究・簡易受託に取り組むとともに、積極的な事業展開を進めていく。</p>
				事業者が環農水研に委託するブドウ加工品新規開発に関する受託研究総額	2,800 千円	H30～32年度	1,590	57%	
				事業者による醸造等試験加工、品質分析等研究拠点利用に関する簡易な受託総額	350 千円	H30～32年度	210	60%	
<p>○大阪観光局運営事業費(大阪版DMO) 大阪観光局において、大阪版DMOとして、マーケティングリサーチや観光案内機能の充実などにより「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを推進する。</p> <p>【地方創生推進交付金】</p>	140,000,000	140,000,000	100%	来阪外国人旅行者数	1,139 万人	2019.3	1,142	100%	<p>継続</p> <p>・DMO交付金事業3年目にあたる2018年度は、データに基づくマーケティング、国内・海外でのプロモーション、観光案内所の運営などの事業を継続して実施。また、広域周遊については、新たなコンテンツの掘り起こしや、大阪をハブとするテーマ型回遊ルート構築の取組みを開始した。なお、台風21号の災害発生後には、民間事業者と共同で東アジア地域からの来阪促進キャンペーンなど、大阪への観光客回復に取り組んだ。</p> <p>これらの取組みを行った結果、来阪外国人旅行者数、外国人旅行消費額、延べ宿泊者数はいずれも過去最高となった。</p> <p>・2019年度は、引き続き、地方創生推進交付金を活用し、マーケティングやプロモーションに取り組むとともに、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録やラグビーワールドカップ開催などを機に新たな観光客層の呼び込みを図り、大阪・関西全体への周遊促進へとつなげていく。</p>
				外国人旅行消費額	10,426 億円	2019.3	12,356	119%	
				延べ宿泊者数	3,395 万人	2019.3	3,576	105%	
<p>○Osaka Free Wi-Fi設置促進事業 外国人旅行者からのニーズが高いWi-Fi環境の整備を促進するため、市町村が策定したWi-Fi整備計画書の整備エリア内におけるWi-Fi機器の設置に係る初期費用の一部を支援する。</p>	44,169,000	46,000,000	96%	Wi-Fi整備計画書提出市町村	12 市町村	2019.3	9	75%	<p>継続</p> <p>・2018年度は2017年度に引き続き、市町村が策定したOsaka Free Wi-Fi整備計画書に基づき、Wi-Fi環境を整備して多数の旅行者を呼び込む意欲のあるエリアへの、Osaka Free Wi-Fiの設置に対する補助を行った。市町村数としての実績は指標に届かなかったが、同一市町村内で複数事業を実施したところが多く、事業全体としては進捗した。</p> <p>・2019年度は、引き続き①設置に対する補助を行うとともに、新たに、②利用が集中する地域・エリアにおける接続環境の改善や、③災害時における非常用電源装置の設置を支援する。</p>
<p>○国内外からの誘客促進事業 御堂筋、万博公園など大阪府域のシンボリックなエリアを集客装置として活用し、世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市へ加速すべく、世界で活躍するパフォーマー等が共演するイベントを開催。話題を集め、大阪の魅力を国内外に発信する。</p>	60,000,000	60,000,000	100%	テレビ・新聞・雑誌の掲載回数	75 回	2019.3	84	112%	<p>継続</p> <p>・2018年度は、トップアーティストによる音楽ライブやリアルな恐竜を御堂筋に登場させるパフォーマンスなど、これまでにない企画と多彩なキャストによる1日限りの豪華共演「御堂筋ランウェイ」を開催した。</p> <p>・2019年度は引き続き、大阪の都市魅力を国内外に広く発信するため、一層のにぎわいの創出につながる事業を推進する。</p>

■ 第1期「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく2018年度事業の効果検証

資料2

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標（KPI）						外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針
				指標値		目標年月	実績値	達成率			
<p>19 ○水と光とみどりのまちづくり推進事業 府・市・経済界等による公民一体型の組織「水都大阪コンソーシアム」を組成し、水と光の首都大阪の実現に向けた取組みを強力に推進する。また、水辺の魅力景観づくりや舟運活性化に向けた環境整備、遊歩道等の緑化など水辺の回遊性の向上などを推進する。</p>	114,039,464	117,982,880	97%	舟運利用者数	100	万人	2021.3	123	123%	<p>継続</p> <p>・2018年度は、公民共通のプラットフォーム「水都大阪コンソーシアム」によるにぎわいや魅力ある舟運の創出を進めるとともに、さらなる舟運の活性化に重要となるクルーズの安全航行に向けた調査や、舟運の拠点整備のための測量調査・基本設計を実施した。 ・舟運利用者数は昨年度120万人を上回る123万人であった。</p> <p>・2019年度も引き続き、公民共通のプラットフォームを活用し、舟運活性化や水辺・水上の魅力創出・にぎわいづくりを推進するとともに、舟運拠点となる公共船着場や、クルーズ船の増加等に対応するための係留施設を整備する。</p> <p>※実績額・予算額に、平成29年度予算から繰越した49,252,880円を含めている。</p>	
<p>20 ○ナイトカルチャー魅力創出事業 御堂筋にオンリーワンの光空間を創出し、大阪ならではのイルミネーションを実施することにより、大阪・光の饗宴の魅力向上を図る。また、夜間公演等の充実支援などを通じて、国内外からの旅行者の要望が多いナイトカルチャーの発掘・創出に取り組む。 【企業版ふるさと納税】</p>	309,307,026	313,945,000	99%	御堂筋イルミネーションの来場者数 (H29年度実績：493万人)	493	万人	2019.3	520	105%	<p>継続</p> <p>・2018年度は、新たな取り組みとして調光を利用し「流れる光」を演出した。さらに北御堂で参加型プロジェクションマッピングを実施し、結果として来場者数は目標を上回る約520万人に達するなど、効果があった。</p> <p>・2019年度は、さらなる新たな企画を実施するなど、よりインパクトのある光空間を創造し、国内外からの誘客促進を図る。</p>	
<p>21 ○公共交通機関等と連携した受入環境整備事業 国内外の観光客の乗継利便性の向上を図るため、鉄道乗継駅で多言語案内モニターの設置や経路上の床面案内表示等を整備する鉄道事業者に対して、事業費の一部を補助。 【企業版ふるさと納税】</p>	24,300,000	24,300,000	100%	新たに旅行者の利便性向上に向けた環境整備を実施する駅数	3	駅以上	2019.3	4	133%	<p>継続</p> <p>・2018年度事業では、鉄道乗継駅4駅において、多言語による案内モニターの設置や経路床面案内表示の整備を実施。</p> <p>・2019年度も国内外の観光客に対して、より一層の利便性向上を図るため、事業を継続して実施。</p>	
<p>22 ○広域サイクルルート連携事業 誰もが自転車を楽しむことができる魅力的な都市空間を創造するため、各地域で整備が進められている自転車ルートの広域展開にあたっての課題等を抽出するための社会実験を通じて課題や成果を明らかにし、府県を越えて多方面へと広域的につなぐことで、魅力的なサイクルルートを創設する。 【企業版ふるさと納税】</p>	1,400,000	1,400,000	100%	連携することで実現するサイクルルートの距離	149	km	2019.3	155	104%	<p>継続</p> <p>・2018年度事業では、広域的なサイクルルート形成に向けて、大阪南部地域にて連携会議や社会実験を実施。サイクリイベントへの参加者数が目標を下回っている点は、十分な周知期間が確保できないなど、広報に要因があったと認識。</p> <p>・2019年度は、2018年度の社会実験の検証結果を踏まえ、淀川を軸として、ベイエリアから京都方面へと展開するとともに、関係自治体、各種団体などと意見交換や情報共有する連携会議を開催し、社会実験を実施する。</p>	
				連携して実施するサイクリイベントの参加者数	200	人	2019.3	110	55%		
				連携地点における自転車通行量	1,770	台	2019.3	1,697	96%		

4,065,482,940 4,134,679,880 98%